

株主の皆様へ

第112期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

東邦亜鉛株式会社

 **東邦亜鉛株式会社**
TOHO ZINC CO.,LTD.

〒103-8437 東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号（丸柏ビル）
電話 (03) 3272-5611 Fax (03) 3271-0137
<http://www.toho-zinc.co.jp/>

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは第112期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第2四半期連結累計期間）を終了しましたので、その事業の概況並びに決算状況をここに報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果、猛暑による特需などもあり一部で持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく期後半から急速な円高が進むなど、景気回復を実感しがたい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、円高の進行というマイナス要因があったものの、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場は前年同期を上回り、国内需要も堅調に推移しました。

こうしたなか、当社グループは「原点復帰と次世代への基盤作り」を基本方針として掲げ、昨年度から推進中の第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」に鋭意取り組み、さらなる生産性と操業効率の向上に努めるとともに積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当社グループの当上半期の業績につきましては、下表のとおり売上高は前年同期に比べ増

収となりました。しかしながら、損益面では、LME相場の上昇に伴うたな卸資産の在庫評価益の実現や低価法評価損失の洗替えによる戻し益などの会計処理上の増益効果が前年同期に比べ減少したため、営業利益、経常利益とも若干の減益となりました。

一方、当社の中長期的な原料鉱石の安定確保を目的に本年5月17日から公開買付を進めていたCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。）の100%買収（完全子会社化）が9月22日に完了しました。このCBH社の連結子会社化に伴う会計処理の結果、「段階取得に係る差益」22億66百万円、当社が保有するCBH社の転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」32億13百万円の特別利益が発生し、中間純利益は61億10百万円と大幅な増益になりました。

なお、当社の利益配分についての基本方針は、業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案して決定することとしております。

この方針に基づき検討した結果、当上半期末の剰余金の配当につきましては、従来同様、実施を見送らせていただきたいと思いますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

さて、わが国経済の今後の見通しにつきましては、

（単位：百万円）

区 分	第111期上半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第112期上半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	34,302	47,736	13,433	39
営 業 利 益	3,739	3,483	△ 255	△ 7
経 常 利 益	3,856	3,600	△ 256	△ 7
中 間 純 利 益	1,929	6,110	4,181	217

一段の円高進行による国内産業の輸出競争力の低下や欧米など海外経済の減速、国内経済対策効果の一巡による個人消費の低迷などから景気の踊り場入りが懸念されており、当社グループを取り巻く事業環境も予断を許さない状況におかれております。

また、今般のCBH社買収には約185億円を投じており、今後この投資に伴い時価評価による鉱業権やのれん代など約130億円の償却を負担していかねばなりません。同社は優良な鉱山や鉱区を有しており、原料鉱石の安定確保に加えこれらの償却負担を上回るリターンが大いに期待されます。

このような状況を踏まえ、当社グループとしましては、いかなる厳しい事業環境にも対応し得る強固な企業基盤の構築に向け、第8次中期3ヵ年経営計画における経営課題に真摯に取り組み、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題につきましては、以下のとおりであります。

- (i) コア事業である製錬事業につきましては、前述のとおり原料鉱石とリターンの確保を目指し、CBH社が保有するラスプ鉱山などの優良鉱山の開発を鋭意進めることとあります。また、約80億円を投資し来年3月の完成に向け、現在安中製錬所に最新鋭の亜鉛電解工場を建設中であります。こうした生産設備の増強・新鋭化や工程改善により生産性の向上、操業の効率化を図るなど、国際競争力を強化することとあります。これらの取り組みにより、当社が目指す製錬事業に鉱山事業を組み入れた総合製錬事業会社への足場を固めてまいります。
- (ii) 電子部材事業につきましては、選択と集中の観点から常に事業構造を見直しつつ、既存製品の価格競争力の強化・高付加価値化、新製品の開発及び新規顧客の開拓に注力することとあり

ます。

- (iii) 環境・リサイクル事業につきましては、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、積極的な事業展開により業容の拡大を図ることとあります。
- (iv) その他事業につきましては、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図ることとあります。
- (v) 当社グループの持続的な成長・発展に不可欠な経営資源である人材の確保・育成を強力に推進することとあります。

当社グループとしましては、全社員が一丸となりこれらの経営課題を成し遂げ、さらなる飛躍のための強固な基盤作りに向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

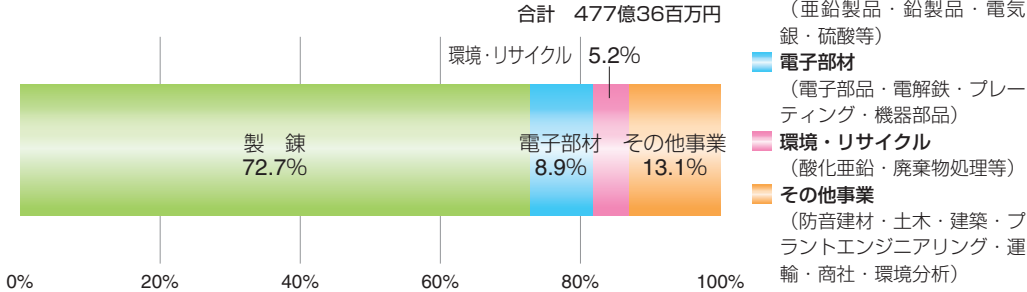
平成22年12月



代表取締役社長 手島達也

事業部門別の概況

●当上半期（22年度）事業部門別売上高構成比（連結）



製錬事業部門

当事業部門は、収益を圧迫する円高の進行はあったものの、主要製品である亜鉛・鉛のLME相場が6月を底に上昇に転じ、需要面も堅調に推移しました。

【亜鉛】
国内需要は、自動車や家電向けが好調に推移したため主用途である亜鉛メッキ鋼板分野をはじめ、伸銅、ダイカスト分野も急回復し、リーマン・ショック前の水準近くまで戻りました。
売上高は、円高が進んだものの増販とLME相場の上昇により、前年同期比38%の大幅な増収となりました。

【鉛】
国内需要は、主用途であるバッテリー分野が新車販売の回復と猛暑に伴う補修用の増加などにより好調に推移しました。
売上高は、増販とLME相場の上昇により、前年同期比20%の増収となりました。

【銀】
国内需要は、前年度大幅に落ち込んだハンダ、接点などの工業用が急回復しました。
売上高は、増販とロンドン銀相場の上昇により、前年同期比45%の大幅な増収となりました。
以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は347億19百万円と前年同期比99億45百万円（40%）の大幅な増収となりました。しかしながら、たな卸資産の在庫評価益の実現や低価格評価損失の洗替えによる戻し益がLME相場の一貫して上昇した前年同期に比べ減少したため、営業利益は18億42百万円と前年同期比8億33百万円（31%）の減益となりました。

電子部材事業部門

当事業部門は、エコカー補助金や家電エコポイント制度などの景気刺激策の後押しもあり、回復基調で推移しました。今後も世界市場のニーズに合致し、当社が優位性を有する新製品の開発・事業化に全力を挙げてまいります。

【電子部品】
前年下半期から回復基調にあった電子部品は、当上半期においてもエコカーや家電エコポイント関連の特需が続き、車載、OA機器、産業機器、家電及びAV機器向けなど、ほとんどの分野で需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比74%の大幅な増収となりました。

【電解鉄】
世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン、アトミロン）は、国内の車載、航空機用特殊鋼、鉄鋼用試験研究材料及び電子部品素材向けなどに加え、海外の特殊鋼向けなどの需要が増加し、売上高は前年同期比55%の大幅な増収となりました。

【プレーティング】
IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載・デジタルカメラ・パソコンのコネクタ、スイッチ向けなどが堅調に推移し、売上高は前年同期比28%の増収となりました。

【機器部品】
主力製品のタイヤ用バランスウエイトは、中国国内のモータリゼーションの伸長に伴う需要が堅調に推移し、また、粉末冶金製品もエコカー特需の流れに乗って販売を伸ばしたため、売上高は前年同期比28%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は42億55百万円と前年同期比14億70百万円（53%）の大幅な増収、営業利益も5億27百万円と前年同期比3億78百万円（256%）の大幅な増益となりました。

環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、循環型社会の構築という社会的な要請に応えるべく、電炉ダストなどの再資源化に取り組んでおります。

【酸化亜鉛】
電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの増産や販売価格の上昇により、売上高は前年同期比65%の大幅な増収となりました。

【その他のリサイクル事業】
使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、金属価格の上昇と拡販により、売上高は前年同期比6%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は25億2百万円と前年同期比6億57百万円（36%）の大幅な増収、また営業利益も4億84百万円と前年同期に比べ約1億円（26%）の増益となりました。

その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

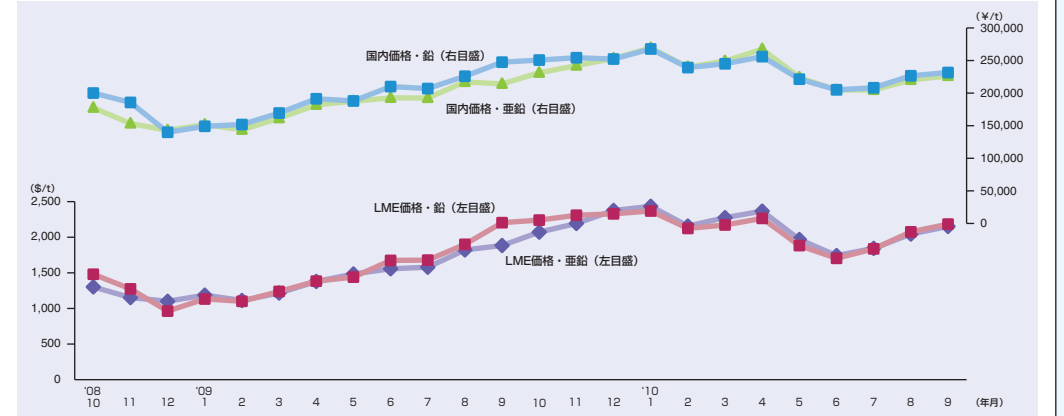
【防音建材（商品名：ソフトカーム）事業】
防音建材事業は、住宅不況の影響を受け鉛遮音材や制振遮音材は振るわなかったものの、放射線防護材が大型病院の改修や建替え需要により堅調に推移し、売上高は前年同期比6%の増収となりました。

【土木・建築・プラントエンジニアリング事業】
受注環境が厳しいなか、国内外への積極的な事業展開による大型プラント工事の受注・完工などがあり、売上高は前年同期比16%の増収となりました。

【運輸事業その他】
運輸部門は貨物運送が持ち直したことに加え、産業廃棄物等の扱ひ量が大幅に増加し、また商社部門も金属価格の上昇や増販などがあったため、両部門とも売上高は前年同期比大幅な増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は62億58百万円と前年同期比13億60百万円（28%）の増収、また営業利益も6億71百万円と前年同期比1億4百万円（18%）の増益となりました。

亜鉛・鉛のLME価格と国内価格の推移



連結決算の概況

四半期連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	61,253	流動負債	62,960
固定資産	74,586	固定負債	14,531
有形固定資産	44,160	負債合計	77,492
無形固定資産	22,565	〔純資産の部〕	
投資その他の資産	7,861	株主資本	50,798
		資本金	14,630
		資本剰余金	9,876
		利益剰余金	26,313
		自己株式	△ 22
		評価・換算差額等	7,550
		その他有価証券評価差額金	812
		繰延ヘッジ損益	△ 825
		土地再評価差額金	7,572
		為替換算調整勘定	△ 8
資産合計	135,840	純資産合計	58,348
		負債・純資産合計	135,840

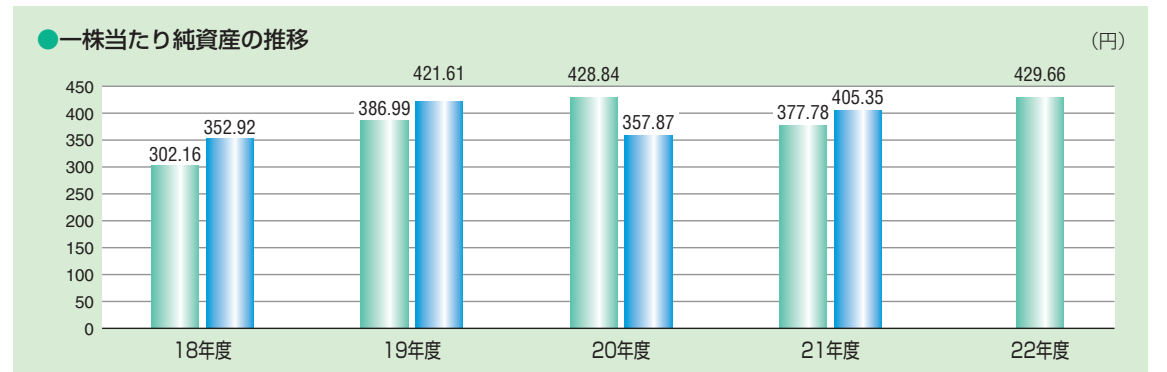
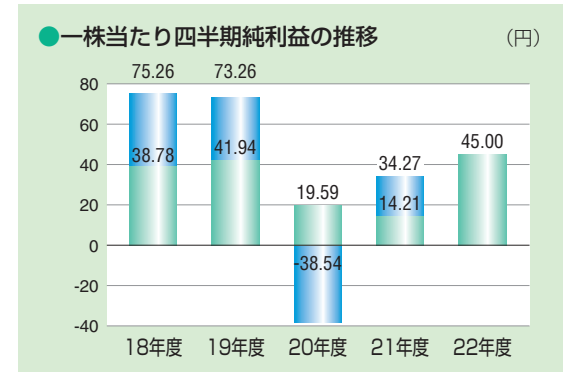
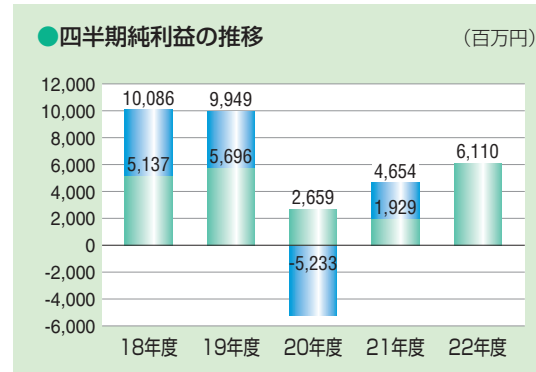
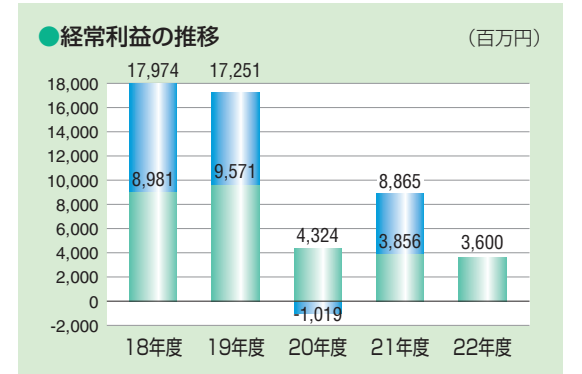
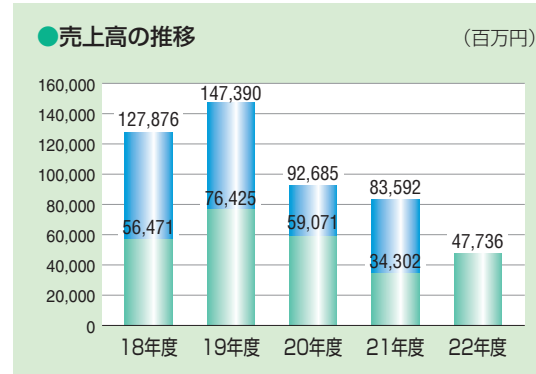
四半期連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額
売上高	47,736
売上原価	41,361
売上総利益	6,374
販売費及び一般管理費	2,891
営業利益	3,483
営業外収益	533
営業外費用	416
経常利益	3,600
特別利益	5,495
特別損失	177
税金等調整前四半期純利益	8,917
法人税、住民税及び事業税	816
法人税等調整額	1,990
四半期純利益	6,110

●記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算の概況

■ 中間期 ■ 通期



会社の概要

■本社 東京都中央区日本橋本町一丁目6番1号
電話 (03) 3272-5611 (代表)

■設立 昭和12年3月5日

■資本金 14,630,708,899円 (平成22年9月30日現在)

■従業員数 655名 (平成22年9月30日現在)
(注) 嘱託1名を含みます。

■事業内容 製錬事業、電子部材事業、環境・リサイクル事業、防音建材事業

■主要製品

製錬事業部門

亜鉛、亜鉛合金、鉛、鉛合金、鉛カルシウムシート、
銀、カドミウム、ビスマス、新ハイアンチ合金、
硫酸、酸化カドミウム

環境・リサイクル事業部門

酸化亜鉛、硫酸銅、廃棄物リサイクル、
リサイクル関連機器

電子部材事業部門

タクロンコイル (SK・HK・FK・SMD)、
トランス、マイロン、アトミロン、
プレーティング製品、粉末冶金製品、
バランスウエイト

防音建材事業部門

ソフトカーム (鉛遮音材)、制振遮音材、防音ドア、
音響測定、放射線防護材、放射線防護扉

■事業所 安中製錬所 (群馬県)、契島製錬所 (広島県)、小名浜製錬所 (福島県)、藤岡事業所 (群馬県)

■支店 大阪支店、名古屋支店

■重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
CBH Resources Ltd.	181,513千豪ドル	100	資源 (鉱山) 事業
(株)ティーディーイー	100百万円	100	土木・建築・プラントエンジ ニアリング事業
東邦トレード(株)	100百万円	100	非鉄金属製品等の販売
安中運輸(株)	20百万円	100	運輸事業
契島運輸(株)	30百万円	100	運輸事業
東邦キャリア(株)	10百万円	100	運輸事業
(株)中国環境分析センター	10百万円	100	環境分析事業

■取締役及び監査役 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	手島達也	
代表取締役専務	山宮邦夫	管理本部長
取締役兼常務執行役員	鈴木茂実	総務本部長
取締役兼常務執行役員	服部富士雄	亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長
常勤監査役	野口純	(社外監査役)
常勤監査役	深澤久仁汎	(社外監査役)
監査役	角出光一	

■執行役員 (平成22年9月30日現在)

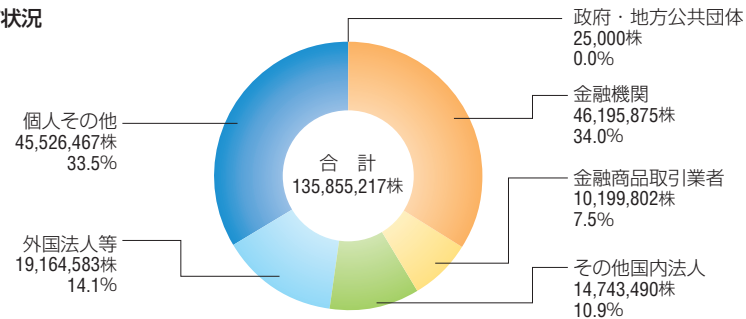
常務執行役員	楠田泰彦	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長
常務執行役員	緒方盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
常務執行役員	沼崎孝則	環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長
執行役員	秋山武郎	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長
執行役員	丹良文	電子部品事業本部長兼電解鉄事業部長兼藤岡事業所長
執行役員	今井力	技術・開発本部長兼新電解工場建設プロジェクトチームリーダー

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

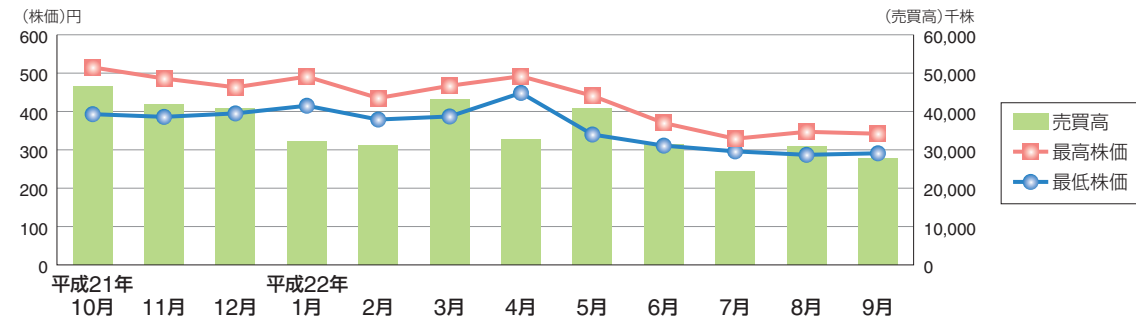
- 発行可能株式総数……………264,000,000株
- 発行済株式の総数……………135,855,217株
- 株主数……………16,982名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,865,000	8.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,948,000	5.85
三菱商事株式会社	5,515,750	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,350,000	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,875,000	2.85
JPモルガン証券株式会社	3,167,200	2.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,238,000	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	2,174,000	1.60
株式会社扇谷	2,003,750	1.47
ソシエテ ジェネラル, パリ	1,658,090	1.22

●株式所有者別分布状況



●株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 基準日 3月31日、その他必要により取締役会で決議した日
- 配当金支払株主確定日 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル0120-232-711

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。